

令和5年度 弘前市総合計画審議会 議事概要（第4回）			
日 時	令和6年1月17日（水） 14時30分～16時30分		
場 所	弘前市役所 市民防災館3階 防災会議室及びオンライン	傍聴者	0人
出席者	委員 (16人)	【会場出席（11人）】 森会長、鴻野委員、棟方委員、淀野委員、田澤委員、高橋委員、鈴木委員、小山(三)委員、斎藤委員、成田(幸)委員、外崎委員 【オンライン出席（5人）】 今村委員、藤田委員、崎野委員、清藤委員、成田(志)委員	
	事務局 (6人)	企画部長、企画課長、企画課参事、企画課総括主査、企画課主査（2名）	
	その他		
会 議 概 要			
1 開 会			
2 議 事			
(1) 弘前市総合計画後期基本計画改訂案について			
○主な質疑等の内容は以下のとおり。（「・」委員意見、「⇒」事務局回答）			
【政策①学び】			
<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校体育館の暖房設備は、冬場に避難所として使用する際にも十分に対応できる機能、出力を備えているか。 ⇒体育館の暖房設備は、避難所として使用する際にも活用することを前提に整備しているが、冬期等などはそれでも寒いケースが想定されるため、ジェットヒーターなどの暖房器具の活用も想定している。 ・小・中学校トイレ洋式化の実績はかなり高まっているが、トイレに限らず各学校施設の修繕等に関して、現場からの意見を聞いて進めているか。 ⇒学校の修繕等必要箇所を洗い出すために、毎年学校現場からの意見を吸い上げており、その中には保護者からの意見も含まれている。修繕等の実施にあたっては、これらの意見もふまえ、優先順位をつけて対応を進めている。 			

【政策②文化・スポーツ】

- ・小・中学校の改修などに伴い、洋式トイレでないと使えない子どもたちが増えていく。屋外の体育施設などは洋式化が進んでいないため、学校以外でも取組を進めてほしい。

⇒社会体育施設トイレ環境整備事業などを通して、着実に対応を進めていくこととしている。

- ・体育施設のトイレ改修は、現場から要望してもなかなか実現しない実情があるので、市民からの声をくみ取り、しっかりと予算をつけて対応してほしい。
- ・公共施設のトイレや暖房設備などは、市民が一番頭を悩ませている課題だと思う。ぜひスピード感をもって、工夫しながら対応してほしい。

【政策③子育て】

- ・こども家庭センター事業は、子育て世代包括支援センター事業からの組み替えという理解で良いか。もしくは、職員等の増員を伴うのか。

⇒子育て世代包括支援センター事業と健やか育児支援事業がそれぞれ担っていた、児童福祉と母子保健の取組を統合し、一体的に取り組むこととしたもの。具体的な人員体制については現在検討中である。

- ・こども家庭センターの職員の配置基準など、具体的な内容は決まっているか。

⇒例えば、現在こども家庭課が担当している子育て世代包括支援センターの業務と、健康増進課が担当している母子保健の業務を、今後はこども家庭センターが一括して担うようになる。このように大まかなイメージは既にあるが、配置人数などの具体的な人員体制については現在検討中である。

- ・「家庭ソーシャルワーカー」という職種があるので、ぜひこども家庭センターで当該人材を活用してほしい。

- ・育児疲れやドメスティックバイオレンス（DV）被害者、その子どもたちには、緊急避難できる場所が必要となるが、弘前市にはあるのか。その点の周知も強化してほしい。

⇒保護者の養育を受けられない子どものための施設は委託事業により2施設確保しているほか、DV被害者の緊急避難先としては、市旅館ホテル組合との協定に基づき宿泊施設を活用するなどの対応となる。更なる周知に努めたい。

【政策④健康・医療】

質疑なし。

【政策⑤福祉】

・爪 Q シールについて、認知症の方はシールを剥がしてしまう可能性が極めて高い。靴など、爪以外の場所にも使えるようなシールを検討いただきたい。

⇒市ではキーホルダーのほか、アイロンで貼るシール、反射シールを配布しており、これらに爪 Q シールを追加することで、取組を強化する予定である。

・すでに補聴器を購入済みの高齢者が結構いる。また、買ってはみたものの雑音が入るので使わないという高齢者も結構いるので、制度設計をしっかりとってほしい。

・難聴の方向けの施策として、音以外から情報を得れるツール、例えば、家のインターホンや固定電話が鳴れば、光で知らせてくれる機器の購入に対して、支援することも有効。

⇒補聴器購入への助成は、軽度・中等度難聴で 65 歳以上の市民が対象となり、一人 3 万円が助成の上限である。現在、県内で助成を行っている自治体はなく、西目屋村や鱒ヶ沢町、藤崎町が助成の実施を検討中である。

・ひきこもり解消サポート事業において、外出困難で社会的孤立に苦しむ市民の支援の充実を図るとあるが、支援の対象と内容は具体的に定まっているのか。

⇒従来はヒロロで年に数回開催されていた、気軽に軽作業ができ、くつろげる場「Wanchica(ワンチカ)」を毎月開催へと拡充し、支援を強化する。

【政策⑥雇用】

・施策 1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援に関して、2050 年には当市でも生産年齢人口が減り、労働力不足が相当に深刻化している状況である。『健康都市弘前』推進企業認定制度のみならず、弘前市独自の思い切った施策を考えていただきたい。

【政策⑦農林業】

・農福学連携促進事業で、対象を生活困窮者などに広げるということで、大変良い取組だと思う。本事業に参加する不登校傾向児はどのようにして抽出するのか。また、過去に障がいのある方を受け入れた農家数はどれくらいなのか。

⇒不登校傾向児の抽出に際し、直接、学校と調整することはせず、総合学習センター内にある、学校になかなか通えない子どもたちの居場所であるフレンドシップルームを活用して調整する予定。

農家の数は把握していないので、次回の審議会でお示しする。

- ・農福学連携促進事業に、リタイアした農家の知識と技術を活用できる仕組みを取り入れてはどうか。リタイアした農家の方の中には、畑までは自力で行けないものの技術指導やアドバイスはできる人もいて、そういう活躍の場が、高齢者が元気な生活を送ることに貢献できると思うので、参考にさせていただきたい。

【政策⑧商工業】

- ・中心市街地活性化推進事業を進めていく過程では、高い報酬を払って中央から人材を呼ぶのではなく、地元にいる優秀な人材を積極的に活用していただきたい。
⇒当該事業は、地元の団体への支援やプロポーザル方式で実施事業者を決定するものが含まれている。いただいたご意見に留意しながら各事業を進めていく。

【政策⑨観光】

- ・政策の方向性3 外国人観光客の誘致促進の政策課題指標「外国人宿泊者数」は、2026年度の目標値が2019年度の数値と同じであるが、これは市内宿泊施設のキャパの制約があるので、同じ数値となっているのか。
⇒2019年度はコロナ禍の前であり、後期基本計画の策定作業を行ったのはコロナ禍の2022年度であったため、2026年度はコロナ禍の前の水準まで回復させるという意味で、2019年度の数値を2026年度の目標値としたもの。
- ・弘前は宿泊のキャパが限られているが、事業者との間で何か話はあるのか。
⇒宿泊施設の建設や拡張について、現時点でお示しできる具体的なものはない。
なお、宿泊のキャパ不足を補うため、歴史的建物を活用してプレミアム感のある宿泊体験を提供する「分散型ホテル構想」に取り組んでいる。
- ・外国人観光客の満足度向上のためには、食の情報提供が重要なので、留意していただきたい。

【政策⑩環境・エネルギー】

質疑なし。

【政策⑪安心・安全】

- ・安全・安心な生活環境の確保、とりわけ交通安全対策の推進は大切なことであるが、施策の期待する成果にある、交通事故死者数・重症者数が少なくなっているから市民が安全で安心な暮らしを送れているというのは、違うのではないかと思ひ

ます。それは、最低の条件であって、車や自転車、歩行者の交通マナーの改善があ
って初めて、市民の安心・安全があるのではないかと考えております。そのような
教育の機会を作っていくことをお願いしたいと考えております。

⇒交通安全対策の推進に係る計画事業においては、交通安全教育事業などにおいて、
幼児から学生、高齢者まで段階的な交通安全教育を実施しております。当該事業に
おいて、内容を充実するなど、交通マナーの改善に向けた教育の機会の確保につい
て、担当課へ情報提供いたします。

【政策⑫雪対策】

質疑なし。

【政策⑬都市基盤】

質疑なし。

【政策⑭景観・文化財】

質疑なし。

【政策⑮移住・交流】

質疑なし。

【政策⑯市民協働】

・ベジチェックを市民全員に活用できないのでしょうか。

⇒来年度の新規事業である あと 50g 野菜を食べよう推進事業において、「健康都市
弘前」の実現に向けた包括連携協定を締結した、カゴメ株式会社と連携し、様々な
市のイベント等においてベジチェック®を設置し、訪れた方に体験してもらうこと
としている。また、市役所のほか、中心市街地の商業施設等市民が多く訪れる場所
を選定し、設置しているので、今後も、多くの市民の方々に来たついでに体験して
もらえるように取り組んでまいります。